

令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業における
フリースクールの選定に係る申請要項

愛媛県教育委員会

1 趣旨

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（平成28年法律第105号）では、基本理念において、不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること、国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に行われるようにすることなどが規定されている。

この趣旨に鑑みれば、不登校児童生徒が学校外の民間施設において学習や活動をしていることを積極的に評価し、及び支援していくことは、不登校児童生徒の将来にとって極めて有意義なものであるといえる。

そこで、愛媛県教育委員会（以下「県教委」という。）が定める選定基準を満たしたフリースクールについて、選定を行う本県独自の選定制度を創設し、当該フリースクールが実施する教育活動に対して助成を行う。

2 対象となる民間施設

- (1) 不登校児童生徒等を対象として、相談や学習機会の提供等を行う民間施設
- (2) 詳細については、「愛媛県フリースクール連携推進事業におけるフリースクール選定ガイドライン（別紙1）」を参照のこと。

3 申請手続

愛媛県フリースクール連携推進事業におけるフリースクール選定ガイドライン（別紙1）を熟読の上、次の書類を1部ずつ作成して6に掲げる申請先に提出すること。

- (1) 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業におけるフリースクール選定に係る申請書（様式1）
- (2) 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業におけるフリースクール選定に係る調査票（様式2）
- (3) 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業におけるフリースクール選定に係る活動時間調査一覧表（令和6年度実績）及び証明する書類（様式3）
- (4) 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業費補助金交付要綱第3条に規定する書類
 - ア 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業費補助金交付申請書（様式第1号）
 - イ 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業実施計画書（様式第2号）
 - ウ 令和7年度愛媛県フリースクール連携推進事業収支予算書（様式第3号）
- (5) 法人登記簿の写し又は登記事項証明書
- (6) 納税証明書（国税及び地方税）※税金の未納がないことが確認できるもの
- (7) 貴施設の事業内容が確認できるパンフレット、案内チラシ等
- (8) その他（必要に応じて提出）

4 申請方法

3(1)～(4)については、電子メールにより提出する。3(5)～(8)については、電子メール又は郵送により提出する。

なお、電子メールによる提出については、別紙2のとおりとする。

5 申請期間

令和7年5月26日～令和7年6月27日（消印有効）

6 問合せ先

愛媛県教育委員会事務局指導部義務教育課

〒790-8570 松山市一番町4丁目4番地2（愛媛県庁第一別館10階）

TEL 089-912-2943 FAX 089-934-8684

E-mail gimukyouiku@pref.ehime.lg.jp

7 選定について

(1) 書類審査

3の提出書類を用いて、県教委が設置する選定審議会において選定の審査を行う。

(2) 訪問調査

ア 申請した団体に対して、県教委による訪問調査を実施する。

イ 日程等については、申請書等受理後に別途連絡する。

(3) 審査結果の通知

審査結果は、審査結果通知書により通知する。

(4) 選定期間

選定の日から令和8年3月31日までとする。

(5) 本事業における選定施設であることを対外的に公表する場合の表記

令和7年度愛媛県子どもの^{えがお}愛顔応援ファンド補助対象施設

8 その他

申請に関する情報は、申請内容の検討、調査及び連絡並びに県教委が実施する事業の案内に限定して利用するものとし、それ以外の目的では使用しない。